

持続可能でレジリエントな観光への革新 —改定「観光立国推進基本計画」に対する意見— (概要版)



2022年1月18日

一般社団法人
日本経済団体連合会

はじめに

1. 観光立国の実現に関する施策についての基本的な方針
2. 観光立国の実現に関する目標
3. 観光立国の実現に関し、総合的かつ計画的に講ずべき施策

おわりに

観光とは

- ・ 国際平和と国民生活の安定の象徴
 - ・ 経済発展への寄与、国民生活の安定向上への貢献、国際相互理解の増進を使命とする
 - ・ 成長戦略の柱、地方創生の切り札
- (「観光立国推進基本法」「観光立国推進基本計画」より)

コロナ禍で危機に瀕し、**地域や観光に携わる事業者は苦境**に立たされており、諸課題の解決が必要

◆ 短期的視点

- ・ 観光を支えるインフラの維持

経済振興策の早期展開を政府へ提言

※「感染症対策と両立する社会経済活動の継続に向けて」(2021年11月)

◆ 中長期的視点

- ・ 外部要因の影響を受けやすく、もろさを包含
- ・ 不要不急のものとして捉えられた感がある
- ・ 観光の使命への社会的な理解が不足

**地域発展への貢献等を高め、
不可欠な産業としての地位を確立**

持続可能でレジリエントな観光を実現

観光立国推進基本計画の改定

政府は、**原点に立ち返り**、観光の**使命や意義**等を確認しつつ、**成果や課題を検証**するとともに、**これからの経済社会像を踏まえた観光立国の在り方**を定め、その**実現のけん引役**を担っていくべき

1. 観光立国の実現に関する施策についての基本的な方針

- ・観光立国の基本理念「住んでよし、訪れてよしの国づくり」に向けた3つの改革を実現すべき
- ・地域に貢献する持続可能でレジリエントな観光への革新が不可欠。新計画は指針を示すべき
- ・産業としての成熟、観光立国の実現に取り組む人材の活躍に向けた「担ってよし」の視点も重要

「観光立国懇談会」が示した3つの改革の方向性



自律的
観光

地域の人々が主導的に展開する観光



新しい型
の
観光

観光客の主体性を尊重し、様々な楽しみ方ができる観光



持続
可能な
観光

自然や文化資源を持続可能な方法で活用する観光



担ってよしの
観光

業際の集まりから脱却し、生産性の向上を伴いながら人を惹きつける観光



これまでの成果もステップにアップデート

観光地域経営

需要の
拡大と平準化

地域社会の
持続可能性確保

「観光産業」として
の地位の確立

2. 観光立国の実現に関する目標

目標は基本的な方針に沿って、個別施策を促進する内容として設定すべき



自律的観光

地域の関係者が国の全体目標の達成を担う**当事者としての意識**を共有し、**観光地域経営**を効果的に行っていくための指標



新しい型の観光

多様なニーズを満たし、地域へ経済価値をもたらす**消費額**や**満足度**等を重視、**需要の拡大**と**平準化**につながる**滞在日数延長**や**リピーター**に関する指標



持続可能な観光

サステイナブルな地域づくりでの**観光の貢献度の可視化**に向け、**SDGsの達成**、地域社会における**住民のQOLの向上**などの指標



担ってよしの観光

DX推進、観光に従事する**働き手の拡大**や**満足度の向上**、**生産性の向上**を促す指標

※目標の達成度や、基本計画の政策効果を検証する際には、正確なデータが必要

- 統計は、観光スタイルの多様化を踏まえて再設計
- デジタルも活用し、取り方や消費額の換算の方法を検証
- 目標の検証は自己評価だけでなく、外部評価も活用

3. 総合的かつ計画的に講ずべき施策

(1) 観光地域経営の推進に向けたDMOの活性化

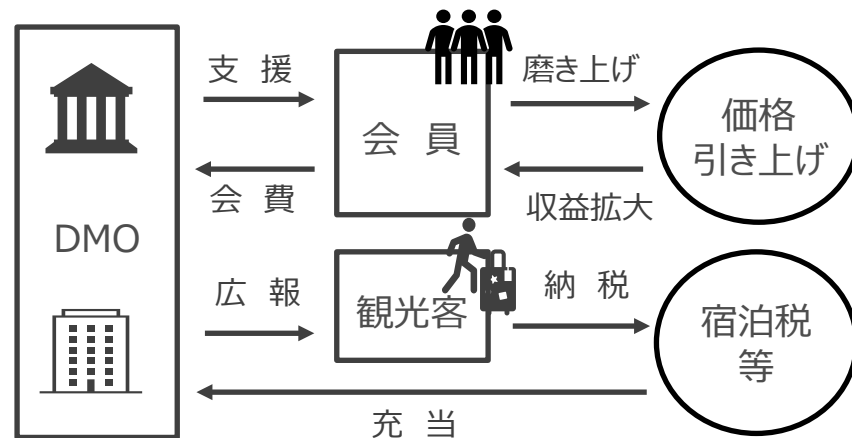
- 公平・平等への過度な意識により、スピード感や特徴のある観光振興策を進められていない
- 多様なステークホルダーをまとめきれず、地域の魅力を「面」で高めるエリアマネジメントが進んでいない

- 民間の機能を取り込みつつ、地域を経営する**マインドセットを含めた変革**
- 観光地域づくりの理念や戦略、ビジョンを関係主体へ広く示し、**リーダーシップの下で地域を経営**

自律的な運営に欠かせない**人材・権限・財源**の確保

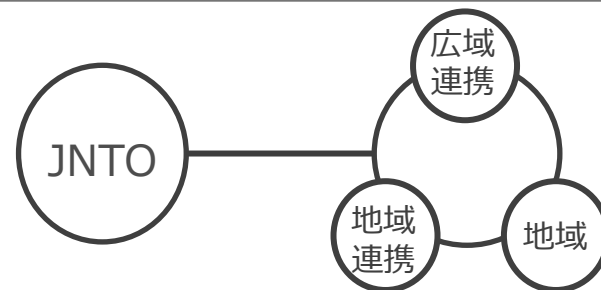
- 計画的な人材育成、即戦力人材を獲得しうる**体制整備**
- コンテンツの磨き上げと入場料の引き上げによる**収益充当**
- 加盟事業者の業績向上をつうじた**会費収入の確保**
- 地域の**宿泊税等**の条例による特定財源の確保
- **国際観光旅客税**の活用の検討も一考

※国の予算は複数年度にまたがる執行も可能に



JNTOと、DMO 3層の間での役割の明確化

- **地域ごとに組織の役割を明確**にし、効果的・効率的な**連携体制**を構築
- JNTOのブランディングが、地域への滞在につながるよう、広域連携DMO等の意見も踏まえて役割を整理し、**デジタル環境も活かして連携**を促進



(2) 需要の拡大と平準化により経済価値をもたらす新しい観光

コロナ禍で萌芽の見える新たな観光スタイルの推進



ワーケーション
ブレジャーの
普及・定着



地域資源を活かした
新たな観光コンテンツ
の展開



地域観光の
デジタル化推進による
価値向上

- 平日需要の創出や滞在期間の延長により、**繁閑差の是正**につながるものとして期待
- **普及・定着**に向けた地道な取り組みが必要



- 国や地方と民間の連携による**機運醸成、体験プログラムの共同開発**等により、働き方改革等の意義や効果と、**地域活性化への効果の発信**
- **労働時間法制の見直し、試験的実施企業への補助や税制面での優遇**等

- 観光との関連が薄かった地域を観光地へと**様変わりさせる可能性**
- 多様な資源が各地に存在している我が国は**アドベンチャーツーリズムの成長のポテンシャル**が高い



- 農林水産業や地場産業等も巻き込んだコンテンツの造成
- **当該地域ならではの資源を活かした差別化**

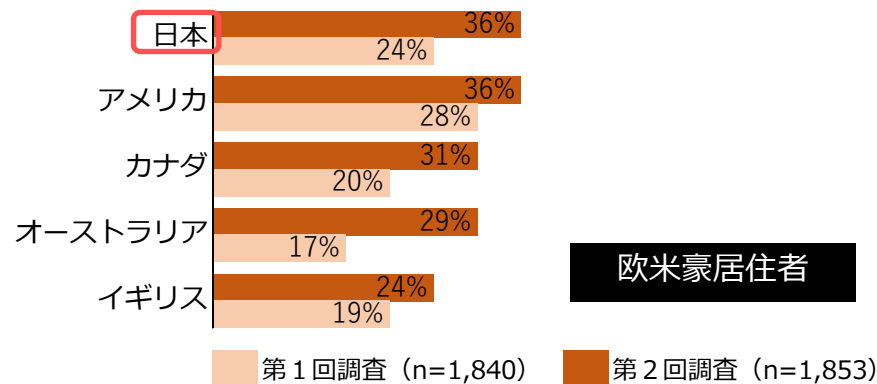
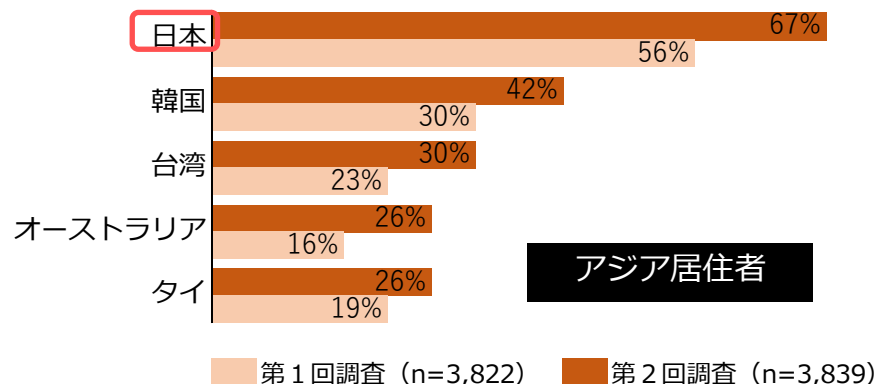
- **デジタル技術と自然や文化等の融合**による観光コンテンツの造成が重要
- **移動途中**も含むコンテンツの創造と、交通や宿泊等の**予約、決済等のデジタル化**の推進



- **AR・VR等のデジタル技術と観光資源**との掛け合わせによる体験価値の向上
- **MaaS等の社会実装**推進による地域の受入環境整備

多様な地域に経済効果をもたらすインバウンドの本格再開に向けた取り組みの強化

次に海外旅行したい国・地域



※第1回調査：2020年6月2日～6月12日、第2回調査：2020年12月1日～12月12日

出所：「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査 第2回 新型コロナ影響度 特別調査」(2021年5月)



本格再開に向けた訪日プロモーションの実施

- 確実な需要獲得に向けたプロモーションの展開が必要
- 安心・安全の確保を前提に、観光コンテンツを持つ地域への流れをつくり、適切な形で訪日客数を拡大



富裕層や良質なインバウンド向けのコンテンツの造成

- 欧米豪等の富裕層の獲得に向けた環境整備が必要
- 上質な宿泊施設の整備
- 地域の「本物」に触れる高付加価値なアクティビティの造成



MICEの誘致・創出と現地参加者増のプロモーション

- 誘致競争の勝利と国を挙げた国際会議の主催
- 経済的な波及効果の高いリアル参加の拡大に向けた官民連携による開催地域の魅力の訴求



ショッピングの多面的な効果の活用

- 地産地消の促進、帰国後のメディア効果、地域への送客機能、購買データの蓄積などの機能に期待
- 質の高いインバウンドの消費拡大に向けた購買拠点の整備
- 日本各地の銘品を幅広く取り扱うショールーム機能として、大都市の商業施設等の強化

サステイナブルな地域づくりに向けた関係人口の創出やレスポンシブル・ツーリズム等の推進

社会課題解決への取り組みにつながる関係人口の創出

- 観光は地域との接点を多く創り、地域の持続可能性の確保やレジリエンスの向上に関する諸課題への気づきと学びの機会



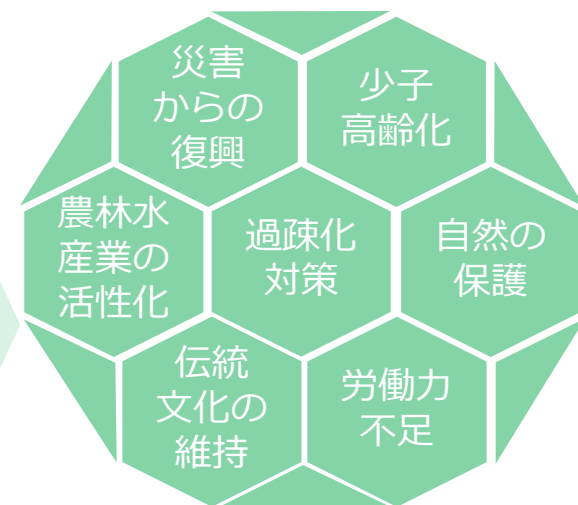
- 地域に貢献する人材を継続的に惹きつけ、受け入れる観光コンテンツを整備

サステイナブル・ツーリズムの積極的な推進

- 地域への送客拡大は、自然環境や地域住民への負荷を引き起こす可能性



- 自然環境への配慮や地域への貢献を打ち出し、SDGs実現に貢献
- レスポンシブル・ツーリズムの観点から、適正な受益者負担を求めるとともに、マナー啓発等を進め、地域全体で観光客を主体的に選定する機運を醸成



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

安心・安全の確保

- コロナ禍を経て各種の危機を想定した十分な危機対応体制の整備は観光客のみならず、地域にも最重要課題
- ▷ 感染症に関わる安心・安全に向けた医療界との連携、多言語でのリアルタイムな情報発信、ワクチン接種証明アプリの積極活用と機能拡張、アクティビティなどの事故に備えた保険加入の徹底等

MICEがもたらすレガシー効果

- 国際会議やナショナルイベントは開催地における協創体制の整備とシビックプライドの醸成を促進
- ▷ 国を挙げた積極的な誘致と開催

生産性の向上を伴いながら、人材を惹きつける「観光産業」としての確固たる地位の確立

デジタル変革に向けた基盤の整備

- 観光の革新への効果的な取り組みのカギは**観光DX**
- ▽
- 政府、地方自治体の支援のもと、官民が連携して、地域に関する**情報プラットフォーム**を構築し、観光振興に向けた**データの収集と活用**を推進

生産性の抜本的な改革

- 繁閑差の解消、労働集約型ビジネスモデルの変革
- ▽
- 閑散期・平日需要の拡大と単価の引き上げ
 - 人的サービスによる価値を見極めつつ、**デジタル技術の活用**を推進

「観光産業」の活性化

観光産業を支える人材の確保・育成

- 経営層から接客部門、ガイドなど人材確保が困難
- ▽
- 生産性向上を実現し、**働き方や処遇を改善**
 - 観光事業者や行政と、デジタル業界での**人材交流**
 - **リカレント教育**や**副業・兼業推進**、**人材バンク**等の**マッチング**の仕組みの構築

政府や自治体における推進体制の強化

- 観光振興関連の**予算や権限**が多様な省庁に分散
 - 地方自治体においても**縦割り行政の弊害**への指摘
- ▽
- 政府と自治体は、観光が経済社会に与える影響への認識を共有し、横断的な推進体制を整備

経団連は、観光立国実現に向けた官民による取り組みを推進すべく、多様な主体との連携を強化

➤ 「地域協創アクションプログラム」(2021年11月)の公表

1 多拠点居住やテレワーク等により地域での多様な暮らしを協創する	
連携先	内容・目標
日本観光振興協会(日観振) ワーケーション自治体協議会(WAJ)	<ul style="list-style-type: none"> 「ワーケーションの推進に向けたモデル事業の実施に関する覚書」にもとづき、ワーケーション体験、普及・啓発イベント、実態調査を実施 【日観振】 小規模分散型旅行促進による地域活性化 【WAJ】 地域の特徴を活かした受け入れ環境の整備 社会的浸透につながる体験プログラム等の提供 【経団連】 働き方改革と地方創生の達成に向けた手段としての理解促進と実施拡大
6 観光や農林水産など地域資源を活かした基幹産業を協創する	
連携先	内容・目標
観光庁	<ul style="list-style-type: none"> DXの推進による観光体験の高付加価値化、観光地経営の効率化、観光の持続可能性を高める効果的な地域マネジメント等の実現 コロナ禍で加速化した観光需要変化を捉えた新しい旅行スタイルの定着 【観光庁】 デジタル技術と地域資源との掛け合わせによる新たな観光体験の提供や持続可能な観光の実現に向けた地域マネジメントの実現 「新しい旅のスタイル」に関する検討委員会を通じたワーケーションやプレジャーの推進、「第2のふるさとづくりプロジェクト」における何度も地域を訪問してもらう旅の普及・啓発 【経団連】 政府が企画する事業等の効果的な実施に向けて意見を提供 公募開始時・事業実施時における周知・広報の支援等をつうじた積極的な参画

地域協創アクションプログラム(2021年11月) <http://www.keidanren.or.jp/policy/2021/105.html>

➤ 「経団連観光インターンシップ」の実施

観光全体にイノベーションを起こす「高度観光人材」の確保・育成に向けて大学と連携